＜様式 1＞

平成 26 年 5 月 9 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」

グループの名称：　ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会

直近採択グループ番号：　03　－　0278　－　0420

（平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：	立道　和男　　代表者印
代表者所属先：	一般社団法人　高知県中小建築業協会
代表者構成員番号：	Ⅴ-46、Ⅵ-128、Ⅷ-4
代表者住所：	高知県高知市大川筋1丁目6番21号
電話番号：	0888220303

（グループ事務局）

事務局事業者名：	一般社団法人　高知県中小建築業協会
事務局構成員番号：	Ⅷ-4
事務局担当者名：	立道　和男　　印
事務局郵便番号：	780-0052
事務局住所：	高知県高知市大川筋1丁目6番21号
事務局電話番号：	05037760422
事務局FAX：	0888132114
事務局担当者E-mail：	jimukyoku@kochi-bcs.jp

※　過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」	
2. グループの名称（必須）	ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会	
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	四国内全域	
4. 結成年月（必須）	平成23年12月	
5. グループ代表者名（必須）	立道　和男	
6. グループ代表者の所属先（必須）	一般社団法人　高知県中小建築業協会	注1
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅴ-46、Ⅵ-128、Ⅷ-4	
8. グループ代表者所在地（必須）	高知県高知市大川筋1丁目6番21号	
9. グループ代表者電話番号（必須）	0888220303	
10. グループ事務局事業者名（必須）	一般社団法人　高知県中小建築業協会	
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅷ-4	
12. グループ事務局担当者名（必須）	立道　和男	
13. グループ事務局郵便番号（必須）	780-0052	注2
14. グループ事務局所在地（必須）	高知県高知市大川筋1丁目6番21号	
15. グループ事務局電話番号（必須）	05037760422	注3
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0888132114	注3
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	jimukyoku@kochi-bcs.jp	

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	26
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	91
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	107
Ⅳ. プレカット	28
Ⅴ. 設計	56
Ⅵ. 施工	190
Ⅶ. 木材を扱わない流通	37
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	31

A. 使用する地域材に関する事項　（必須） ※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	四国の木	愛媛・香川・高知・徳島県	国有林・合法木材証明制度
	四国の木	愛媛・香川・高知・徳島県	徳島県木材認証制度、FSC
	四国の木	愛媛・香川・高知・徳島県	SGEC、PEFC, FIPC
B. 平成26年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数 1,760 戸 うち経験工務店による長期優良住宅 530 戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 60 戸	（左記の根拠、様式2－2に記載した実績との関係等） 平成25年度ブランド化実績、ブランド化以外事業実績、ブランド化事業における木材関連の流通実績と景気動向により10%増しの戸数を算定。長期未経験事業所に関しては、79社中の80%には取組みを支援可能と判断し、60戸を算定。	
	地域型住宅による地域材使用予定量 33,440 ㎥ うち長期優良住宅分 10,070 ㎥	（左記の根拠、様式2－2に記載した実績との関係等） 平成24年・25年度実績他から平均使用木材数量が算定済みであり、予定戸数に使用量を乗じて算定。絶対使用量ルールの適用により使用木材への地域材利用量が概ね正確に把握出来ている。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　（必須）	施工構成員メンバーには期間限定で最低でも1戸の配分条件とする。また、長期優良住宅未経験の施工者を優先支援する。		

D. 平成25年度の執行状況 （H25年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請戸数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	245 戸	179 戸	79 戸	100 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。 例：株式会社〇（株）×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅰ．原木供給

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅰ．原木供給					構成員数: 26
36	Ⅰ	－	1	池川林材株式会社	吾川郡仁淀川町土居甲767番地1
39	Ⅰ	－	2	株式会社宇和原木市場	西予市宇和町加茂323番地
39	Ⅰ	－	3	愛媛県森林組合連合会	松山市三番町四丁目4番地1
39	Ⅰ	－	4	大木坑木有限会社	豊前市大字八屋2544番地の14
39	Ⅰ	－	5	葛川製材有限会社	北宇和郡鬼北町川上1699番地
27	Ⅰ	－	6	久万広域森林組合	上浮穴郡久万高原町久万265番地3
39	Ⅰ	－	7	株式会社久万木材市場	上浮穴郡久万高原町上野尻甲351番地の1
40	Ⅰ	－	8	株式会社ゲンボク市場	高知市布師田字金山3936番地1
39	Ⅰ	－	9	株式会社ゲンボク	徳島市中昭和町一丁目3番地
39	Ⅰ	－	10	高知県森林組合連合会	高知市南川添10番21号
39	Ⅰ	－	11	高知県林材株式会社	高知市仁井田新築4348番地
39	Ⅰ	－	12	沢田林業	四万十市具同田黒2-16-10
38	Ⅰ	－	13	株式会社鶴居商店	松山市西垣生町1740番地2
38	Ⅰ	－	14	協同組合ドライウッド土佐会	高知市小倉町2番8号
38	Ⅰ	－	15	中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1番6号　堺筋本町センタービル8階
38	Ⅰ	－	16	有限会社西島木材	三豊市豊中町笠田笠岡2387番地1
38	Ⅰ	－	17	西土佐村森林組合	四万十市西土佐江川崎2180番地
38	Ⅰ	－	18	仁淀川森林組合	吾川郡仁淀川町大崎270番地3
38	Ⅰ	－	19	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立390番地
38	Ⅰ	－	20	日野商事株式会社	松山市恵原町甲973番地1
37	Ⅰ	－	21	有限会社平井製材所	那賀郡那賀町谷内字中分54番地
36	Ⅰ	－	22	株式会社程内製材所	北宇和郡鬼北町大字川上496番地
36	Ⅰ	－	23	美馬森林組合	美馬市脇町字小星700番地1
36	Ⅰ	－	24	三好西部森林組合	三好市山城町西宇1216番地
36	Ⅰ	－	25	三好木材センター事業協同組合	三好市三野町加茂野宮156番地1
36	Ⅰ	－	26	椿原町森林組合	高岡郡椿原町広野647
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）　Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材製造　合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造　合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造					構成員数: 91
38	Ⅱ	－	1	有限会社赤松製材所	宇和島市坂下津甲407-41
37	Ⅱ	－	2	有限会社赤松製材所	高松市塩江町安原上753番地1
39	Ⅱ	－	3	有限会社秋山木工場	安芸市伊尾木641番地26
36	Ⅱ	－	4	株式会社阿波林材	三好市三野町太刀野山川又3870番地
37	Ⅱ	－	5	株式会社安西木材店	木田郡三木町大字下高岡960
39	Ⅱ	－	6	池川木材工業有限会社	吾川郡仁淀川町土居甲775-1
39	Ⅱ	－	7	池川林材株式会社	吾川郡仁淀川町土居甲767番地1
39	Ⅱ	－	8	合資会社渭南製材所	土佐清水市浜町1番20号
39	Ⅱ	－	9	合名会社後田製材所	幡多郡大月町弘見2170番地1
36	Ⅱ	－	10	株式会社ウッディーアイハタ	名西郡石井町藍畑字高畑７４１番地２
39	Ⅱ	－	11	馬路林材加工協同組合	安芸市馬路村大字馬路字西張2107番地20
38	Ⅱ	－	12	宇和国産材加工協同組合	西予市宇和町野田400番地4
39	Ⅱ	－	13	株式会社大方官材	幡多郡黒潮町入野2675番地
38	Ⅱ	－	14	有限会社大孝木材	上浮穴郡久万高原町直瀬甲2877番地1
36	Ⅱ	－	15	有限会社大谷製材所	三好市山城町下川４２番地３
39	Ⅱ	－	16	大塚建設株式会社	宿毛市平田町戸内1034-18
39	Ⅱ	－	17	有限会社岡林木材	高知市春野町芳原2594
38	Ⅱ	－	18	有限会社長田相互製材所	上浮穴郡久万高原町入野1098番地
38	Ⅱ	－	19	小野興業株式会社	新居浜市阿島1丁目5番39号
39	Ⅱ	－	20	有限会社門田林産	南国市里改田1133番地1
39	Ⅱ	－	21	上村製材所	四万十市西土佐江川崎1243-1
39	Ⅱ	－	22	有限会社関西木材建設	高岡郡四万十町大正710番地4
37	Ⅱ	－	23	喜田木材株式会社	三豊市仁尾町仁尾丁893番地
37	Ⅱ	－	24	金藤木材工業株式会社	さぬき市長尾西1022番地
38	Ⅱ	－	25	葛川製材有限会社	北宇和郡鬼北町川上1699番地
39	Ⅱ	－	26	窪内木材株式会社	南国市大埇乙1709
39	Ⅱ	－	27	有限会社窪田木材	高知市鏡大河内396-1
38	Ⅱ	－	28	久万広域森林組合	上浮穴郡久万高原町久万265番地3
39	Ⅱ	－	29	高知おおとよ製材株式会社	長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1
38	Ⅱ	－	30	河野興産株式会社	松山市西垣生町1740番地6
36	Ⅱ	－	31	有限会社小林木材	徳島市末広五丁目２－６０－１
38	Ⅱ	－	32	株式会社サイプレス・スナダヤ	西条市小松町新屋敷甲1171番地1
39	Ⅱ	－	33	佐竹木材有限会社	四万十市蕨岡乙2080番地1
39	Ⅱ	－	34	有限会社サンウッドハマダ	吾川郡いの町波川1667番地1
39	Ⅱ	－	35	三宮製材所	高岡郡日高村下分3345-1
39	Ⅱ	－	36	三林製材所	高岡郡四万十町大正515-9

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

グループ構成員に製材・集成材製造　合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造　合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造					構成員数： 91
38	Ⅱ	－	37	有限会社下田興産	西予市宇和町大江77番地
39	Ⅱ	－	38	正和木材株式会社	南国市双葉台20番地
37	Ⅱ	－	39	高橋木材株式会社	高松市高松町2502番地
37	Ⅱ	－	40	株式会社辰馬製材所	高松市築地町3番地2
39	Ⅱ	－	41	谷脇木材	須崎市港町88
38	Ⅱ	－	42	有限会社露口製材所	松山市宮西1丁目5番3号
38	Ⅱ	－	43	鶴居産業株式会社	松山市西垣生町1885番地
39	Ⅱ	－	44	昭和木材株式会社	四万十市西土佐茅生287
36	Ⅱ	－	45	有限会社徳島製材所	阿南市原ヶ崎町居屋敷１９０
36	Ⅱ	－	46	有限会社長尾製材	美馬市脇町大字猪尻字山路若宮１７７番地
39	Ⅱ	－	47	株式会社中成	高岡郡津野町北川4965
38	Ⅱ	－	48	有限会社成瀬製材所	松山市高岡町451番地1
38	Ⅱ	－	49	南予森林組合	北宇和郡鬼北町大字永野市221番地
37	Ⅱ	－	50	有限会社西島木材	三豊市豊中町笠田笠岡2387番地1
39	Ⅱ	－	51	有限会社西田木材	高岡郡佐川町東組1371番地
39	Ⅱ	－	52	西土佐村森林組合	四万十市西土佐江川崎2180番地
39	Ⅱ	－	53	仁淀川森林組合	吾川郡仁淀川町大崎270番地3
36	Ⅱ	－	54	野田産業有限会社	海部郡美波町奥河内字弁才天７５番地の１
39	Ⅱ	－	55	橋本木材店	高知市旭上町12
39	Ⅱ	－	56	有限会社濱田製材所	宿毛市山奈町芳奈86番地1
39	Ⅱ	－	57	株式会社ハマモク	高知市仁井田朝日ヶ丘4670番地
36	Ⅱ	－	58	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立３９０番地
39	Ⅱ	－	59	有限会社日高製材所	高岡郡日高村本郷132番地の2
36	Ⅱ	－	60	左右内製材有限会社	名西郡神山町神領字西上角６－２
38	Ⅱ	－	61	日野商事株式会社	松山市恵原町甲973番地1
38	Ⅱ	－	62	株式会社日野相互製材所	伊予市下吾川1626番地の1
36	Ⅱ	－	63	有限会社平井製材所	那賀郡那賀町谷内字中分54番地
39	Ⅱ	－	64	平井製材所	土佐清水市三崎1486番地

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

グループ構成員に製材・集成材製造　合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造　合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造					構成員数: 91
39	Ⅱ	－	65	弘田製材有限会社	土佐清水市加久見入沢町1-14
38	Ⅱ	－	66	有限会社藤井産業	喜多郡内子町五十崎乙28番地1
37	Ⅱ	－	67	株式会社渕崎製材所	小豆郡土庄町渕崎甲1338番地8
38	Ⅱ	－	68	株式会社程内製材所	北宇和郡鬼北町大字川上496番地
38	Ⅱ	－	69	有限会社堀本製材所	西宇和郡伊方町二名津116番地
37	Ⅱ	－	70	株式会社マルトク	高松市郷東町796番地50
36	Ⅱ	－	71	有限会社マルナ	阿南市羽ノ浦町古庄中相１０番地
38	Ⅱ	－	72	丸万製材有限会社	西予市宇和町上松葉188番地
37	Ⅱ	－	73	三野製材所	坂出市高屋町1707番地1
37	Ⅱ	－	74	株式会社みやたけ	三豊市高瀬町下勝間110番地1
36	Ⅱ	－	75	三好西部森林組合	三好市山城町西宇１２１６番地
33	Ⅱ	－	76	銘建工業株式会社	真庭市勝山1209
39	Ⅱ	－	77	株式会社森岡木材	四万十市岩田249番地1
39	Ⅱ	－	78	有限会社森製材所	安芸市東浜595番地1
38	Ⅱ	－	79	有限会社森銘木	西条市小松町新屋敷甲1352番地の2
37	Ⅱ	－	80	株式会社モリヤ	観音寺市大野原町大野原1952番地1
39	Ⅱ	－	81	有限会社山上木材	宿毛市片島10番53号
36	Ⅱ	－	82	山口製材株式会社	三好市池田町中西３２７番地１
39	Ⅱ	－	83	山下木材株式会社	安芸郡奈半利町乙3562番地
38	Ⅱ	－	84	山下木工株式会社	八幡浜市保内町宮内1番耕地77番地
39	Ⅱ	－	85	山正製材所	高知市一宮しなね2-3-12
37	Ⅱ	－	86	山中木材株式会社	観音寺市豊浜町姫浜436番地の1
39	Ⅱ	－	87	山和木材株式会社	安芸市川北甲1767番地2
38	Ⅱ	－	88	八幡浜官材協同組合	大洲市成能字大地原甲510番5
39	Ⅱ	－	89	梼原町森林組合	高岡郡梼原町広野647
39	Ⅱ	－	90	レイホク木材工業協同組合	長岡郡本山町吉野305
39	Ⅱ	－	91	嶺北林材協同組合	長岡郡大豊町川口2042番地6
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）　業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）　Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）　行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）　＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

グループ構成員に建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合、その理由
製材より購入してプレカット事業所に加工手間のみを発注する場合等が発生するため。

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅲ．	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）				構成員数： 107
37	Ⅲ	－	1	T’s wood Express株式会社	高松市郷東町796番地68
38	Ⅲ	－	2	株式会社青木木材産業	松山市西垣生町1740番地
39	Ⅲ	－	3	株式会社吾川森林	吾川郡仁淀川町大崎436番地2
36	Ⅲ	－	4	株式会社阿波林材	三好市三野町太刀野山川又３８７０番地
37	Ⅲ	－	5	株式会社安西木材店	木田郡三木町大字下高岡960
13	Ⅲ	－	6	伊藤忠建材株式会社	中央区日本橋本町2丁目7番1号
39	Ⅲ	－	7	井原建材	幡多郡黒潮町入野5196-35
39	Ⅲ	－	8	協同組合ウッディ四万十	幡多郡黒潮町入野2527番地3
38	Ⅲ	－	9	愛媛県森林組合連合会	松山市三番町四丁目4番地1
38	Ⅲ	－	10	愛媛林産商事株式会社	松山市西垣生町1728番地3
38	Ⅲ	－	11	愛媛プレカット株式会社	松山市西垣生町1740番地5
38	Ⅲ	－	12	愛媛ホームサービス有限会社	松山市西垣生町1883番地3
37	Ⅲ	－	13	株式会社オークラプレカットシステム	丸亀市昭和町100番地
36	Ⅲ	－	14	有限会社大谷製材所	三好市山城町下川４２番地３
38	Ⅲ	－	15	有限会社岡田建材	南宇和郡愛南町御荘平城3904番地1
39	Ⅲ	－	16	有限会社岡林木材	高知市芳原2594
40	Ⅲ	－	17	越智産業株式会社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
37	Ⅲ	－	18	有限会社香川木材	善通寺市金蔵寺町1034番地の1
39	Ⅲ	－	19	有限会社片岡材木店	高知市曙町1丁目3番5号
38	Ⅲ	－	20	有限会社かどや木材	松山市恵原町甲538番地4
39	Ⅲ	－	21	上村製材所	四万十市西土佐江川崎1243-1
36	Ⅲ	－	22	河野木材	徳島市上八万町上中筋５３０番地
39	Ⅲ	－	23	有限会社関西木材建設	高岡郡四万十町大正710番地4
37	Ⅲ	－	24	喜田木材株式会社	三豊市仁尾町仁尾丁893番地
37	Ⅲ	－	25	金藤木材工業株式会社	さぬき市長尾西1022番地
40	Ⅲ	－	26	黒田木材商事株式会社	糟屋郡須恵町植木2047番地の73
36	Ⅲ	－	27	株式会社ケイ・アール・ケイ・カキハラ	港区浜松町一丁目１番１０号
36	Ⅲ	－	28	株式会社ゲンボク	徳島市中昭和町一丁目３番地
39	Ⅲ	－	29	高知県建具協同組合	高知市杉井流15番20号
39	Ⅲ	－	30	高知県木材商業協同組合	高知市仁井田4509番地
39	Ⅲ	－	31	有限会社コウチ住宅資材センター	香美市土佐山田町楠目1008
39	Ⅲ	－	32	協同組合高知木材センター	高知市仁井田4517番地8

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

グループ構成員に建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合、その理由
製材より購入してプレカット事業所に加工手間のみを発注する場合等が発生するため。

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅲ．	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）				構成員数： 107
38	Ⅲ	－	33	河野興産株式会社	松山市西垣生町1740番地6
39	Ⅲ	－	34	坂本木材有限会社	高知市仁井田4517番地7
39	Ⅲ	－	35	桜木木材	高知市平和町84
39	Ⅲ	－	36	佐竹木材有限会社	四万十市蕨岡乙2080番地1
39	Ⅲ	－	37	有限会社サンウッドハマダ	吾川郡いの町波川1667番地1
39	Ⅲ	－	38	株式会社SUNSHOW	土佐郡土佐町宮古野1-40
38	Ⅲ	－	39	三王ハウジング株式会社	新居浜市阿島一丁目5番35号
38	Ⅲ	－	40	有限会社重見銘材	今治市上徳157番地の2
36	Ⅲ	－	41	株式会社シンサン	阿南市羽ノ浦町岩脇原平１５６番地２
39	Ⅲ	－	42	宿毛建材	宿毛市和田16-3
13	Ⅲ	－	43	住友林業フォレストサービス株式会社	新宿区西新宿一丁目23番7号
39	Ⅲ	－	44	協同組合西部木材センター	宿毛市小深浦711-3
39	Ⅲ	－	45	正和木材株式会社	南国市双葉台20番地
37	Ⅲ	－	46	株式会社瀬戸内外材	高松市西植田町2100番地1
36	Ⅲ	－	47	大一木材株式会社	徳島市東沖洲２丁目２０番地
37	Ⅲ	－	48	太洋木材株式会社	高松市観光通2丁目10番15号
39	Ⅲ	－	49	株式会社太洋木材市場	高松市観光通2丁目10番15号
37	Ⅲ	－	50	株式会社大和建材	高松市元山町668番地3
37	Ⅲ	－	51	高井材木店	観音寺市原町243
37	Ⅲ	－	52	高橋木材株式会社	高松市高松町2502番地
37	Ⅲ	－	53	株式会社辰馬木材センター	高松市築地町4番地9
39	Ⅲ	－	54	谷脇木材	須崎市港町88
38	Ⅲ	－	55	坪田建材有限会社	松山市北条辻810番地
38	Ⅲ	－	56	有限会社露口製材所	松山市宮西1丁目5番3号
38	Ⅲ	－	57	鶴居産業株式会社	松山市西垣生町1885番地
38	Ⅲ	－	58	株式会社鶴居商店	松山市西垣生町1740番地2
38	Ⅲ	－	59	株式会社土居銘木	宇和島市坂下津甲407番地59
38	Ⅲ	－	60	有限会社東邦木材	新居浜市庄内町6丁目7番40号
37	Ⅲ	－	61	常盤鋼建株式会社	高松市香川町大野2604番地12
36	Ⅲ	－	62	有限会社徳島製材所	阿南市原ヶ崎町居屋敷１９０
36	Ⅲ	－	63	株式会社徳島中央木材市場	徳島市東沖洲２丁目１６番地４
39	Ⅲ	－	64	株式会社土佐中央木材センター	高知市仁井田4629

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

グループ構成員に建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合、その理由
製材より購入してプレカット事業所に加工手間のみを発注する場合等が発生するため。

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅲ．	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）				構成員数： 107
36	Ⅲ	－	65	株式会社共誠	徳島市津田海岸町７番５７号
37	Ⅲ	－	66	豊嶋建設株式会社木材市場大吉	高松市郷東町796番地68
39	Ⅲ	－	67	協同組合ドライウッド土佐会	高知市小倉町2番8号
40	Ⅲ	－	68	株式会社直方建材	直方市大字下新入438番地の15
39	Ⅲ	－	69	株式会社中成	高岡郡津野町北川4965
38	Ⅲ	－	70	有限会社成瀬製材所	松山市高岡町451番地1
39	Ⅲ	－	71	有限会社西田木材	高岡郡佐川町東組1371番地
37	Ⅲ	－	72	西村ジョイ株式会社	高松市成合町891番地1
36	Ⅲ	－	73	日本製紙木材株式会社	千代田区神田駿河台４丁目６番地　御茶ノ水ソラシティ
36	Ⅲ	－	74	野田産業有限会社	海部郡美波町奥河内字弁才天７５番地の１
37	Ⅲ	－	75	株式会社ハイテク匠	高松市郷東町796番地68
39	Ⅲ	－	76	株式会社ハマモク	高知市仁井田朝日ヶ丘4670番地
36	Ⅲ	－	77	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立３９０番地
23	Ⅲ	－	78	ひかり木材株式会社	名古屋市瑞穂区桃園町3番23号
38	Ⅲ	－	79	日野商事株式会社	松山市恵原町甲973番地1
36	Ⅲ	－	80	有限会社平井製材所	那賀郡那賀町谷内字中分54番地
39	Ⅲ	－	81	廣末木材株式会社	高知市高埴3番25号
39	Ⅲ	－	82	藤田産業株式会社	土佐市蓮池1163番地
37	Ⅲ	－	83	株式会社渕崎製材所	小豆郡土庄町渕崎甲1338番地8
38	Ⅲ	－	84	星川林材工業株式会社	四国中央市川之江町1921番地の4
37	Ⅲ	－	85	株式会社松岡商店	高松市郷東町796番地56
38	Ⅲ	－	86	松岡木材産業有限会社	松山市辻町15番3号
36	Ⅲ	－	87	松田木材企業組合	徳島市津田海岸町５番３３号
39	Ⅲ	－	88	株式会社マツモク	南国市十市4465番地40
38	Ⅲ	－	89	松山木材製品市場株式会社	松山市山越6丁目15番2号
36	Ⅲ	－	90	丸幸産業株式会社	徳島市寺島本町西１丁目５５番地
13	Ⅲ	－	91	株式会社丸中木材	品川区東大井五丁目26の22
38	Ⅲ	－	92	丸万製材有限会社	西予市宇和町上松葉188番地
37	Ⅲ	－	93	丸吉木材有限会社	高松市伏石町722番地3
37	Ⅲ	－	94	三野製材所	坂出市高屋町1707番地1
37	Ⅲ	－	95	株式会社みやたけ	三豊市高瀬町下勝間110番地1
39	Ⅲ	－	96	有限会社森製材所	安芸市東浜595番地1

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

グループ構成員に建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合、その理由
製材より購入してプレカット事業所に加工手間のみを発注する場合等が発生するため。

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅲ．	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）				構成員数： 107
37	Ⅲ	－	97	株式会社モリヤ	観音寺市大野原町大野原1952番地1
39	Ⅲ	－	98	有限会社森脇	高知市仁井田4641番地2
37	Ⅲ	－	99	山一木材株式会社	丸亀市綾歌町栗熊東3600番地5
38	Ⅲ	－	100	山下木工株式会社	八幡浜市保内町宮内1番耕地77番地
38	Ⅲ	－	101	有限会社山田木材	松山市朝生田町6丁目3番29号
37	Ⅲ	－	102	山中木材株式会社	観音寺市豊浜町姫浜436番地の1
39	Ⅲ	－	103	山和木材株式会社	安芸市川北甲1767番地2
38	Ⅲ	－	104	有限会社やわらぎ	松山市津吉町1099番地1
39	Ⅲ	－	105	梼原町森林組合	高岡郡梼原町広野647
38	Ⅲ	－	106	株式会社ランベックス愛媛	松山市南吉田町2455番地
39	Ⅲ	－	107	嶺北林材協同組合	長岡郡大豊町川口2042番地6
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由
事業所から木材を購入後、自分で手加工する場合等が発生するため。

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅳ.				プレカット	構成員数: 28
39	Ⅳ	－	1	株式会社吾川森林	吾川郡仁淀川町大崎436番地2
38	Ⅳ	－	2	愛媛プレカット株式会社	松山市西垣生町1740番地5
37	Ⅳ	－	3	株式会社オークラプレカットシステム	丸亀市昭和町100番地
36	Ⅳ	－	4	海部林材協同組合	海部郡美波町奥河内字弁才天75番地の1
37	Ⅳ	－	5	喜田木材株式会社	三豊市仁尾町仁尾丁893番地
40	Ⅳ	－	6	黒田木材商事株式会社	糟屋郡須恵町植木2047番地の73
13	Ⅳ	－	7	株式会社ケイ･アール･ケイ･カキハラ	港区浜松町一丁目1番10号
39	Ⅳ	－	8	高知県木材商業協同組合	高知市仁井田4509番地
39	Ⅳ	－	9	坂本木材有限会社	高知市仁井田4517番地7
38	Ⅳ	－	10	三王ハウジング株式会社	新居浜市阿島一丁目5番35号
36	Ⅳ	－	11	株式会社シンサン	羽ノ浦町岩脇原平156番地2
39	Ⅳ	－	12	正和木材株式会社	南国市双葉台20番地
36	Ⅳ	－	13	関口製材株式会社	徳島市津田海岸町3番35号
22	Ⅳ	－	14	株式会社ソレックス	浜松市南区飯田町1765番地
37	Ⅳ	－	15	株式会社辰馬製材所	高松市築地町3番地2
37	Ⅳ	－	16	株式会社辰馬木材センター	高松市築地町4番地9
38	Ⅳ	－	17	株式会社鶴居商店	松山市西垣生町1740番地2
38	Ⅳ	－	18	有限会社東邦木材	新居浜市庄内町6丁目7番40号
40	Ⅳ	－	19	株式会社直方建材	直方市大字下新入438番地の15
39	Ⅳ	－	20	有限会社西田木材	高岡郡佐川町東組1371番地
37	Ⅳ	－	21	株式会社ハイテク匠	高松市郷東町796番地68
39	Ⅳ	－	22	株式会社ハマモク	高知市仁井田朝日ヶ丘4670番地
36	Ⅳ	－	23	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立390番地
36	Ⅳ	－	24	富士木材工業協同組合	徳島市津田海岸町5番33号
36	Ⅳ	－	25	マツシマ林工株式会社	徳島市津田海岸町3番28号
37	Ⅳ	－	26	株式会社モリヤ	観音寺市大野原町大野原1952番地1
37	Ⅳ	－	27	山一木材株式会社	丸亀市綾歌町栗熊東3600番地5
38	Ⅳ	－	28	株式会社ランベックス愛媛	松山市南吉田町2455番地
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅴ．設計

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅴ．	設計				構成員数: 56
36	Ⅴ	－	1	C. A. 建築設計事務所	徳島市万代町5丁目71－39－402
39	Ⅴ	－	2	cross建築設計事務所	高知市高埇6-19　セブンシーズネクスト308号室
39	Ⅴ	－	3	HF設計	高知市曙町1丁目5番48号
38	Ⅴ	－	4	ik-d建築設計事務所	松山市永代町5番地14　永代ビル21号
38	Ⅴ	－	5	株式会社JDI・Homes	松山市畑寺1丁目5番16号
39	Ⅴ	－	6	TK設計	高知市高須新町2-11-18
38	Ⅴ	－	7	verifort株式会社	松山市錦町2番地9
39	Ⅴ	－	8	あーとらいふ・SUN建築設計事務所	高知市日の出町9-6
36	Ⅴ	－	9	アカイワ建築設計事務所	吉野川市山川町朝日74番地1
38	Ⅴ	－	10	赤根設計	松山市石風呂町89番地
38	Ⅴ	－	11	株式会社飛鳥	西条市新田193番地4
38	Ⅴ	－	12	石村建築設計事務所	四国中央市中曽根町149
39	Ⅴ	－	13	伊藤設計事務所	高知市中久万298番地22
39	Ⅴ	－	14	有限会社岩城建築設計事務所	香南市野市町東野1936番地3
39	Ⅴ	－	15	いわと設計事務所	高知市秦南町一丁目7-10-1F
38	Ⅴ	－	16	愛媛プレカット株式会社	松山市西垣生町1740番地5
38	Ⅴ	－	17	エムプラス建築工房	松山市久米窪田町296番1
37	Ⅴ	－	18	有限会社小椋建築設計	高松市木太町824番地6
37	Ⅴ	－	19	オリーブホームデザイン建築設計事務所	さぬき市志度418番地17
38	Ⅴ	－	20	楓設計二級建築士事務所	松山市宮西二丁目5番22号
38	Ⅴ	－	21	楓デザイン・一級建築士事務所	東温市志津川1823番地1
39	Ⅴ	－	22	カワムラ設計工房	高知市八反町1丁目1番26-7号
38	Ⅴ	－	23	岸良一建築設計事務所	四国中央市土居町入野56番地　ちかいビル4階
39	Ⅴ	－	24	建築生活空間研究企画室	高知市重倉525番地102
38	Ⅴ	－	25	建築設計エイチ・エム	新居浜市星越町3番37号
38	Ⅴ	－	26	近藤建築設計事務所	新居浜市八幡一丁目21番30号
36	Ⅴ	－	27	近藤建築設計事務所	鳴門市大麻町板東字大林41－1
38	Ⅴ	－	28	有限会社佐伯建築設計事務所	今治市山方町1丁目甲1417番地1
37	Ⅴ	－	29	有限会社住空間設計	高松市国分寺町福家甲2770番地5
39	Ⅴ	－	30	ジョンマン・コーポレーション有限会社	高知市天神町4番21号
38	Ⅴ	－	31	スタジオK.D.R	松山市北井門1丁目1番6号 エヌウェル三愛801号
37	Ⅴ	－	32	株式会社創芸	高松市林町76-32
36	Ⅴ	－	33	高田建築設計室	美馬市美馬町字天神北24－6
38	Ⅴ	－	34	有限会社タック設計	今治市延喜甲234番地3

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅴ．設計

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅴ.	設計				構成員数: 56
39	Ⅴ	－	35	田中設計	四万十市古津賀1328番地1
38	Ⅴ	－	36	玉井道幸建築設計工房	松山市清水町4丁目18番13
39	Ⅴ	－	37	段建築設計事務所有限会社	高知市瀬戸2丁目1-1
39	Ⅴ	－	38	デュオ建築設計	高知市河ノ瀬町149-24　メゾン南十字星303号
38	Ⅴ	－	39	西浦建築設計工房	松山市森松町648番地8
37	Ⅴ	－	40	ハウスネット	三豊市詫間町詫間971-7
36	Ⅴ	－	41	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立390番地
36	Ⅴ	－	42	板東建築設計事務所	小松島市中田町字広見１－９
38	Ⅴ	－	43	藤井英樹設計室	宇和島市桜町1番31号
37	Ⅴ	－	44	扶桑建材工業株式会社	高松市郷東町216
39	Ⅴ	－	45	プラス1設計室	四万十市中村京町1丁目12番1号　第一ビル　4F
39	Ⅴ	－	46	ホームデザイン設計事務所	高知市大川筋1丁目6番21号
36	Ⅴ	－	47	松﨑設計	小松島市日開野町宮免１３番地7
39	Ⅴ	－	48	宮脇建築	高知市重倉1479番地29号
39	Ⅴ	－	49	村上建築	高知市四万十市西土佐江川崎2442
36	Ⅴ	－	50	山一興業株式会社	徳島市中昭和町1丁目３番地
38	Ⅴ	－	51	山田宏建築設計事務所	松山市平井町甲3663番地4
37	Ⅴ	－	52	山本透設計室	高松市飯田町468-1
39	Ⅴ	－	53	山脇建築設計事務所	高知市朝倉横町7番7号
38	Ⅴ	－	54	吉本宏設計事務所	松山市南梅本町1147番地の49
37	Ⅴ	－	55	米田建築設計事務所	高松市勅使町1390-2
38	Ⅴ	－	56	和気忠孝設計事務所	西予市宇和町下松葉457番地　ヒロハイツ101
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）　Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4－2＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ．施工-1

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ. 施工（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）							構成員数:	190
36	Ⅵ	-	1	株式会社徳島設計工房	賀勢　正和	779-0222	鳴門市大麻町三俣字走り出９４番地	0886980266
39	Ⅵ	-	2	株式会社益岡工務店	益岡　良博	781-8121	高知市葛島2丁目7番9号	0888832235
39	Ⅵ	-	3	記念住宅株式会社	三宮　敏洋	780-0912	高知市八反町二丁目10番2号	0888716800
38	Ⅵ	-	4	新日本建設株式会社	井上　秀明	791-0054	松山市空港通三丁目9番3号	0899710255
36	Ⅵ	-	5	東四国ダイケンホーム株式会社	松下　豊広	771-0220	板野郡松茂町広島字北川向参ノ越３２番地６	0886996188
36	Ⅵ	-	6	株式会社コウエイハウジング	白川　靖雄	770-8053	徳島市沖浜東２丁目２番地	0886024811
37	Ⅵ	-	7	株式会社旺建	安守　直敏	761-0101	高松市春日町163番地1	0878435500
38	Ⅵ	-	8	興陽商事有限会社	佐々木　敬史	799-0101	四国中央市川之江町1655番地3	0896585298
36	Ⅵ	-	9	株式会社城工務店	武市　英博	770-0944	徳島市南昭和町一丁目１８番地５	0886227845
38	Ⅵ	-	10	東洋ハウス工業株式会社	谷口　正都	794-0825	今治市郷六ヶ内町3丁目2番18号	0898315764
38	Ⅵ	-	11	日吉産業株式会社	周山　真宏	794-0811	今治市南高下町一丁目3番15号	0898340212
37	Ⅵ	-	12	株式会社菅組	菅　徹夫	769-1406	三豊市仁尾町仁尾辛15番地1	0875822441
38	Ⅵ	-	13	株式会社マミーハウス	相中　ふじ子	799-3111	伊予市下吾川2045番地1	0899823450
39	Ⅵ	-	14	フクヤ建設株式会社	福家　淳	781-0015	高知市薊野西町二丁目18番19号	0888454618
37	Ⅵ	-	15	谷口建築株式会社	谷口　忠	761-0433	高松市十川西町786番地12	0878482121
39	Ⅵ	-	16	シュウハウス工業株式会社	岡崎　秀悟	781-5103	高知市大津乙378番地7	0888664009
36	Ⅵ	-	17	株式会社かみくぼ住宅	上久保　茂	779-3214	名西郡石井町藍畑字第十１５５番地１	0886742034
37	Ⅵ	-	18	株式会社大河内工務店	大河内　孝	768-0101	三豊市山本町辻604番地	0875634920
37	Ⅵ	-	19	エヌケー建設株式会社	浜　圭司	760-0080	高松市木太町5098番地4	0878681777
37	Ⅵ	-	20	株式会社石川組	石川　義和	768-0021	観音寺市吉岡町214番地7	0875254761
38	Ⅵ	-	21	ミセスホーム株式会社	大下　博	791-8013	松山市山越五丁目8番15号	0899260303
39	Ⅵ	-	22	株式会社フタガミ	二神　昌彦	783-0006	南国市篠原108番地1	0888644500
38	Ⅵ	-	23	株式会社相中組	相中　正臣	799-3111	伊予市下吾川2045番地1	0899831255
39	Ⅵ	-	24	株式会社酒井建設	石川　健	781-0011	高知市薊野北町一丁目8番41号	0888457130
38	Ⅵ	-	25	アースハウジング株式会社	浅海　幹	790-0915	松山市松末一丁目3番38号　ロジュマンGH	0899759112
37	Ⅵ	-	26	株式会社石田工務店	石田　武司	769-1501	三豊市豊中町比地大1289	0875624381
39	Ⅵ	-	27	株式会社滝石建設	滝石　喜彦	780-8007	高知市仲田町14番8号	0888311283
38	Ⅵ	-	28	株式会社コーシンコンストラクション	福枡　浩司	791-3110	伊予郡松前町大字浜775番地1	0899616088
36	Ⅵ	-	29	株式会社セイコーハウジング	元木　康浩	770-0006	徳島市北矢三町三丁目１番７９号	0886318236
37	Ⅵ	-	30	株式会社アンビエントホーム	藤本　修	761-0104	高松市高松町1286番地7	0878449277
38	Ⅵ	-	31	株式会社天美住建	滝本　勇二	799-2430	松山市北条辻823番地6	0899117910
38	Ⅵ	-	32	株式会社みのりホーム	寺川　信一	790-0921	松山市福音寺町43番地1	0899760047
36	Ⅵ	-	33	株式会社松島組	松島　清照	776-0001	吉野川市鴨島町牛島１５７２番地１	0883241233
39	Ⅵ	-	34	有限会社下元住研	下元　高男	785-0201	高岡郡津野町永野89番地2	0889552700
39	Ⅵ	-	35	有限会社前里工務店	今井　英紀	780-0071	高知市高埴8番14号	0888831044
38	Ⅵ	-	36	株式会社松井建設	松井　光太郎	790-0932	松山市東石井六丁目3番11号	0899566433
38	Ⅵ	-	37	有限会社鳥生工務店	鳥生　岳	799-2202	今治市大西町紺原甲728番地3	0898534535
37	Ⅵ	-	38	株式会社木村建設	木村　直樹	761-8043	高松市中間町869番地1	0878861008
39	Ⅵ	-	39	丸和建設株式会社	佃　久幸	780-0971	高知市南万々59番地2	0888757400
38	Ⅵ	-	40	有限会社小野建設	小野　有一	792-0862	新居浜市沢津町二丁目1番33号	0897322981

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ．施工-1

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）						構成員数:	190
38	Ⅵ	－	41	横山建工有限会社	横山　公一	798-0042	宇和島市愛宕町二丁目2番20号	0895227276
38	Ⅵ	－	42	株式会社マーク住研	鴻上　和義	793-0030	西条市大町704番地1	0897551974
37	Ⅵ	－	43	扶桑建材工業株式会社	山田　矩秀	761-8031	高松市郷東町216番地	0878825711
37	Ⅵ	－	44	株式会社金丸工務店	藤田　薫	769-1506	三豊市豊中町本山甲853番地6	0875624070
37	Ⅵ	－	45	株式会社アトムアソート	十河　良次	761-8071	高松市伏石町2119番地5	0878153777
38	Ⅵ	－	46	株式会社トラスティングホーム	徳永　秀家	791-8043	松山市東垣生町71番地1	0899056080
39	Ⅵ	－	47	有限会社矢野工務店	矢野　久幸	785-0006	須崎市浜町二丁目3番5号	0889422062
39	Ⅵ	－	48	有限会社三谷工務店	三谷　壽信	780-0983	高知市中久万509番地2	0888242002
36	Ⅵ	－	49	株式会社谷崎建設・設計事務所	谷崎　耕造	771-1272	板野郡藍住町勝瑞字成長１４１番地の２３	0886411771
39	Ⅵ	－	50	株式会社高知中央ホーム	三谷　哲也	780-0983	高知市中久万509番地2	0888242828
39	Ⅵ	－	51	株式会社島村建築事務所	島村　巧	783-0027	南国市三畠308-1	0888046336
39	Ⅵ	－	52	有限会社山中住建	山中　健	780-8063	高知市朝倉丙1011番地	0888431123
38	Ⅵ	－	53	株式会社建築工房小越	小越　啓司	794-0007	今治市近見町1丁目2番19号	0898322120
38	Ⅵ	－	54	株式会社二宮工務店	二宮　克志	798-0067	宇和島市桝形町3丁目6番8号	0895223436
36	Ⅵ	－	55	株式会社誉建設	鎌田　晃輔	779-3119	徳島市国府町北岩延字中屋敷３０番地３	0886422917
37	Ⅵ	－	56	ファンホーム株式会社	藤沢　裕一	761-8071	高松市伏石町2071番地18	0878870336
38	Ⅵ	－	57	ヤマキハウス株式会社	菊池　完二	796-0201	八幡浜市保内町川之石1番耕地237番地72	0894361826
38	Ⅵ	－	58	マツイホーム販売株式会社	松井　光太郎	790-0932	松山市東石井六丁目3番11号	0899585155
37	Ⅵ	－	59	有限会社和住宅	壺谷　泰三	763-0085	丸亀市飯野町東分931番地1	0877432753
39	Ⅵ	－	60	克建株式会社	井上　克明	781-5103	高知市大津乙321番地3	0888035558
38	Ⅵ	－	61	有限会社尾藤工務店	尾藤　元文	799-0721	四国中央市土居町上野1189番地の3	0896743588
36	Ⅵ	－	62	株式会社樹	岸本　直樹	770-0813	徳島市中常三島町一丁目３番地３	0886359000
37	Ⅵ	－	63	株式会社マブチアーキテクト	馬渕　富士夫	763-0052	丸亀市津森町1098番地5	0877216078
37	Ⅵ	－	64	有限会社善工務店	高嶋　哲也	761-2103	綾歌郡綾川町陶4748番地3	0878765381
36	Ⅵ	－	65	株式会社ウザワ	鵜澤　一郎	772-0012	鳴門市撫養町小桑島字西浜１０番地２４	0886855184
38	Ⅵ	－	66	さくら建築株式会社	兵頭　淳	791-3134	伊予郡松前町大字西古泉285番地1	0899089901
38	Ⅵ	－	67	有限会社進和建設所	橋本　眞光	791-2101	伊予郡砥部町高尾田25番地1	0899576264
36	Ⅵ	－	68	株式会社山田工務店	山田　文夫	773-0014	小松島市江田町字敷地前７９番地１	0886691226
38	Ⅵ	－	69	有限会社丸万住宅	菊地　唯司	797-0021	西予市宇和町野田400番地6	0894620466
39	Ⅵ	－	70	有限会社フォームズプラン	島村　直宏	781-0011	高知市薊野北町4丁目7番18号	0888462277
38	Ⅵ	－	71	株式会社ハウジングプラス	下口　数夫	792-0811	新居浜市庄内町一丁目2番20号	0897320032
39	Ⅵ	－	72	山和木材株式会社	貞廣　圭一郎	784-0043	安芸市川北甲1767番地2	0887353138
38	Ⅵ	－	73	藤岡萬建設有限会社	藤岡　貞雄	791-0212	東温市田窪332番地1	0899643164
36	Ⅵ	－	74	協同組合スーパーウッディシステム	松田　功	770-8001	徳島市津田海岸町５番３３号	0886783010
39	Ⅵ	－	75	村上建築	村上　正博	787-1601	四万十市西土佐江川崎2442	0880521830
37	Ⅵ	－	76	村井建設株式会社	多田　健一郎	761-0101	高松市春日町1739番地	0878430011
38	Ⅵ	－	77	有限会社宇都宮工務店	宇都宮　貴實	798-1354	北宇和郡鬼北町大字北川713番地	0895450797
36	Ⅵ	－	78	株式会社岡田組	岡田　英二郎	770-0847	徳島市幸町一丁目４７番地３	0886225185
38	Ⅵ	－	79	株式会社ネクストステージ	西村　光由	790-0038	松山市和泉北一丁目15番8号	0899988501
38	Ⅵ	－	80	有限会社東邦木材	田坂　嘉朗	792-0811	新居浜市庄内町6丁目7番40号	0897322288

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ．施工-1

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工	（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）					構成員数:	190
38	Ⅵ	－	81	株式会社徳田工務店	徳田　佳三	790-0038	松山市和泉北二丁目13番17号	0899472805
36	Ⅵ	－	82	株式会社ベルホーム	湊　薫	770-0873	徳島市東沖洲二丁目１６番地4	0886776860
37	Ⅵ	－	83	株式会社佐伯工務店	佐伯　透	761-4151	小豆郡土庄町肥土山甲2093番地3	0879620774
36	Ⅵ	－	84	有限会社ストウ住建	須藤　淳	770-0942	徳島市昭和町８丁目８７番地の５５	0886540848
38	Ⅵ	－	85	有限会社桝田建設	桝田　虎夫	791-2101	伊予郡砥部町高尾田1302番地2	0899611028
38	Ⅵ	－	86	ワタルハウス株式会社	長谷川　亙	790-0843	松山市道後町二丁目3番23号	0899232275
39	Ⅵ	－	87	ジョンマン・エンジニアリング株式会社	福島　利佳	780-8012	高知市天神町4番21号	0888345316
36	Ⅵ	－	88	ワイ・エム・設計室有限会社	松永　佳史	779-1246	阿南市那賀川町北中島７８番地	0884421723
39	Ⅵ	－	89	エスティハウス有限会社	岡　貞男	780-0066	高知市比島町四丁目11番1号	0888240213
38	Ⅵ	－	90	三王ハウジング株式会社	秦　忠弘	792-0896	新居浜市阿島一丁目5番35号	0897461511
39	Ⅵ	－	91	株式会社MASAOKA	政岡　寛之	785-0033	須崎市大間西町3-17	0889431850
36	Ⅵ	－	92	山一興業株式会社	岡田　幸助	770-0943	徳島市中昭和町１丁目３番地	0886224711
38	Ⅵ	－	93	株式会社ヒロ建設工業	松岡　弘	790-0053	松山市竹原四丁目8番8号	0899982775
39	Ⅵ	－	94	有限会社窪川工務店	田邉　文男	786-0064	高岡郡四万十町家地川671番地4	0880222129
39	Ⅵ	－	95	株式会社トラスト建設	小松　信利	780-0042	高知市洞ヶ島町7番15号	0888752100
39	Ⅵ	－	96	株式会社山本建設	山本　誠志	788-0302	幡多郡大月町弘見1366番地1	0880731278
37	Ⅵ	－	97	有限会社亀山工務店	亀山　秀基	763-0071	丸亀市田村町659	0877235313
38	Ⅵ	－	98	有限会社十弥工務店	村上　孝治	794-0111	今治市玉川町中村甲677番地7	0898368182
38	Ⅵ	－	99	株式会社うずくぼ工房	山本　義一	791-2131	伊予郡砥部町北川毛79番地	0899633258
38	Ⅵ	－	100	有限会社武村工務店	武村　貢	799-0405	四国中央市三島中央5丁目13番2号	0896230039
39	Ⅵ	－	101	有限会社今井工務店	今井　譲二	783-0085	南国市十市4465番地20	0888476161
38	Ⅵ	－	102	建築屋ふじはた	藤畑　和雄	798-1104	宇和島市三間町曽根957番地10	0895583912
37	Ⅵ	－	103	株式会社井坂工務店	井坂　省吾	761-0321	高松市前田西町935番地15	0878473331
38	Ⅵ	－	104	株式会社エターナル	松下　久美	798-1333	北宇和郡鬼北町大字永野市1047番地1	0895421688
39	Ⅵ	－	105	有限会社オーエーディー巧房	大浦　ひとみ	780-0042	高知市洞ヶ島町2番13号	0888206866
38	Ⅵ	－	106	株式会社Cross	宮田　賢二	790-0056	松山市土居田町222番地10	0899328644
39	Ⅵ	－	107	有限会社土佐住建	原田　正明	783-0029	南国市西山466番地1	0888643621
38	Ⅵ	－	108	株式会社JDI・Homes	松平　定真	790-0913	松山市畑寺1丁目5番16号	0899043090
38	Ⅵ	－	109	有限会社神野組	神野　強	792-0042	新居浜市本郷2丁目6番8号	0897416851
38	Ⅵ	－	110	有限会社和田建設	和田　吉仁	792-0871	新居浜市八幡一丁目2番55号	0897460424
38	Ⅵ	－	111	三瀬建設株式会社	三瀬　哲也	797-1505	大洲市肱川町予子林1281番地	0893342911
38	Ⅵ	－	112	有限会社大栄建設	大隅　慎司	795-0046	大洲市春賀甲1198番地	0893260602
37	Ⅵ	－	113	株式会社寺村建設興業	寺村　好記	761-0111	高松市屋島東町1136番地1	0878431868
36	Ⅵ	－	114	原井林業株式会社	原井　敬	779-3404	吉野川市山川町湯立３９０番地	0883423141
39	Ⅵ	－	115	株式会社カンナ	北代　卓也	781-0015	高知市薊野西町3丁目21番15号	0888795769
39	Ⅵ	－	116	株式会社津野工務店	津野　勝明	780-0026	高知市秦南町一丁目7番17号	0888710503
39	Ⅵ	－	117	大豊建設	橋本　永年	788-0032	宿毛市錦446	0880632405
37	Ⅵ	－	118	株式会社山本清工務店	山本　隆	761-0013	高松市屋島西町1070	0878419080
37	Ⅵ	－	119	株式会社東住工務店	森　敏文	761-0823	木田郡三木町大字井戸2824番地	0878987373
38	Ⅵ	－	120	株式会社飛鳥	伊藤　善治	793-0028	西条市新田193番地4	0897551424

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ. 施工-1

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工	（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）					構成員数:	190
37	Ⅵ	-	121	有限会社山口建設	山口　蔭清	761-4122	小豆郡土庄町上庄1006-1	0879620184
38	Ⅵ	-	122	住建ヒョウドウ株式会社	兵頭　梅和	798-0086	宇和島市別当6丁目7番地13号	0895257636
38	Ⅵ	-	123	株式会社白石工務店	白石　裕英	791-0245	松山市南梅本町1099番地6	0899763182
38	Ⅵ	-	124	向陽建設株式会社	梅野　敏	791-1102	松山市来住町1070番地3	0899936950
37	Ⅵ	-	125	三聖建設株式会社	三宅　公義	763-0081	丸亀市土器町西二丁目905番地	0877250250
38	Ⅵ	-	126	株式会社西渕工務店	西渕　菊寿	791-3301	喜多郡内子町内子2460番地	0893443392
38	Ⅵ	-	127	有限会社ミヤホーム	宮田　一壽	791-1115	松山市土居町1000番地4	0899051579
39	Ⅵ	-	128	ホーム・レスキュー	立道　和男	780-0052	高知市大川筋1丁目6番21号	05037760420
38	Ⅵ	-	129	有限会社浜口工務店	濱口　宏	798-0086	宇和島市別当6丁目1番19号	0895222851
37	Ⅵ	-	130	株式会社フォレストホーム	森　常夫	760-0080	高松市木太町3591番地1	0878370880
38	Ⅵ	-	131	エムプラス建築工房	平松　優司	791-1101	松山市久米窪田町296番1	0899611920
38	Ⅵ	-	132	有限会社トラッドハウジング	荒井　正博	791-1111	松山市高井町712番地3	0899700072
38	Ⅵ	-	133	ヨシムラ	吉村　豊視	798-4405	南宇和郡愛南町満倉2389	0895724158
38	Ⅵ	-	134	ハウスコム有限会社	渡邉　秀光	790-0044	松山市余戸東5丁目15番18号	0899414288
36	Ⅵ	-	135	有限会社片岡工務店	片岡　義章	776-0020	吉野川市鴨島町西麻植字広畑１２７番地	0883242559
39	Ⅵ	-	136	宮崎建築	宮崎　義丈	787-0453	土佐清水市爪白67番地2	0880850942
39	Ⅵ	-	137	有限会社工務店森本	森本　二男	781-0321	高知市春野町秋山1641番地6	0888944005
39	Ⅵ	-	138	株式会社照和建設	西村　由利子	781-0112	高知市仁井田4641番地3	0888474787
38	Ⅵ	-	139	株式会社大塚建設	大塚　正	799-3122	伊予市市場498番地3	0899833350
38	Ⅵ	-	140	渡辺建設株式会社	渡辺　健嗣	799-0704	四国中央市土居町津根430番地	0896742412
38	Ⅵ	-	141	善家工務店	善家　強	798-1332	北宇和郡鬼北町大字出目1984番地	0895453623
39	Ⅵ	-	142	株式会社土紀住宅	森澤　英祐	780-8051	高知市鴨部上町2番10号	0888441336
39	Ⅵ	-	143	坂本建築	坂本　功	787-1551	四万十市住次郎1330番地	0880392006
37	Ⅵ	-	144	株式会社江郷建設	江郷　寛志	761-2201	綾歌郡綾川町枌所東253番地	0878782548
36	Ⅵ	-	145	佐々木建設株式会社	白川　靖雄	771-1494	阿波市吉野町柿原字原１６７	0886963121
36	Ⅵ	-	146	株式会社エムズ	齋藤　修一	770-0002	徳島市春日二丁目５番２３号	0886323656
38	Ⅵ	-	147	株式会社福岡住建	福岡　祥一	791-3164	伊予郡松前町大字中川原1180番地2	0899853140

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ. 施工-1

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）						構成員数:	190
38	Ⅵ	-	148	高松建設株式会社	高松　俊三	799-2430	松山市北条辻1136番地13	0899931223
37	Ⅵ	-	149	株式会社アトム	住本　賢治	761-8032	高松市鶴市町2015番地7	0878732801
39	Ⅵ	-	150	ミヤモト工務店	宮本　光亀	788-0026	宿毛市自由ヶ丘11番5号	0880657052
38	Ⅵ	-	151	西浦建築設計工房	西浦　敏晴	791-1113	松山市森松町648番地8	0899573332
37	Ⅵ	-	152	荒木組	荒木　シゲ子	760-0012	高松市瀬戸内町19番25号	0878622653
39	Ⅵ	-	153	有限会社岩城建築設計事務所	片岡　正治	781-5213	香南市野市町東野1936番地3	0887555286
39	Ⅵ	-	154	宮脇建築	宮脇　則男	780-0002	高知市重倉1479番地29号	0888031888
38	Ⅵ	-	155	徳永鉄建株式会社	徳永　光晴	791-0523	西条市丹原町北田野83番地1	0898685577
38	Ⅵ	-	156	竹下建設	竹下　俊博	790-0944	松山市古川西2丁目16番22号	0899583089
39	Ⅵ	-	157	有限会社創栄工務店	吉村　志里	781-0304	高知市春野町西分2028番地2	0888942722
37	Ⅵ	-	158	有限会社小松秀行建築工房	小松　秀行	761-8076	高松市多肥上町1882番地36	0878897871
37	Ⅵ	-	159	尾崎建築	尾崎　誠	761-2405	丸亀市綾歌町栗熊西321番地7	0877865166
38	Ⅵ	-	160	宮脇建設	宮脇　利雄	791-8016	松山市久万ノ台560番地10	0899041783
39	Ⅵ	-	161	有限会社ヨシコー建設	田畑　喜幸	780-0815	高知市二葉町4番3-102号	0888853161
39	Ⅵ	-	162	株式会社猪野工務店	猪野　幹雄	780-8008	高知市潮新町1丁目14番9号	0888312345
39	Ⅵ	-	163	アーキテクト阿部建築	阿部　和彦	787-1607	四万十市西土佐江川2702	0880522546
39	Ⅵ	-	164	高瀬工務店	高瀬　巧連	788-0013	宿毛市片島15番5号	0880658332
39	Ⅵ	-	165	有限会社長者工務店	長者　主計	787-0038	四万十市中村百笑町1番15-4号	0880344695
39	Ⅵ	-	166	株式会社宗石建設工業所	野口　幸雄	780-0901	高知市上町二丁目11番9号	0888220511
37	Ⅵ	-	167	豊嶋建設株式会社	豊島　義則	762-0083	丸亀市飯山町下法軍寺808-1	0877983131
39	Ⅵ	-	168	西川建築	西川　進	781-2128	吾川郡いの町波川864番地2	0888921925
39	Ⅵ	-	169	有限会社青木建設	青木　準吉	781-6832	室戸市吉良川町甲587番地2	0887253218
39	Ⅵ	-	170	谷建築	谷　栄一	789-1931	幡多郡黒潮町入野2198	0880434319
38	Ⅵ	-	171	金生建設株式会社	宇田　昌史	799-0111	四国中央市金生町下分911番地	0896582810
38	Ⅵ	-	172	白川建設	白川　美男	793-0030	西条市大町883番地	0897562019
38	Ⅵ	-	173	オンリー・ワン・ホーム株式会社	一柳　泰三	790-0062	松山市南江戸5丁目11番1号	0899235577
38	Ⅵ	-	174	あいビルド	森賀　政利	799-1602	今治市山口甲326番地	0898563574
38	Ⅵ	-	175	愛媛県森林組合連合会	高山　康人	790-8582	松山市三番町四丁目4番地1	0899410164
39	Ⅵ	-	176	協同組合テスク	池本　成志	788-0012	宿毛市高砂5387番地122	0880621088
39	Ⅵ	-	177	次丸建築	又野　勝彦	780-0992	高知市行川147	0888743891
38	Ⅵ	-	178	株式会社三和新建材	竹内　孝和	790-0042	松山市保免中2丁目4番2号	0899722572
38	Ⅵ	-	179	有限会社岡田建材	岡田　一男	798-4110	南宇和郡愛南町御荘平城3904番地1	0895720107
37	Ⅵ	-	180	マルカワホーム株式会社	川田　勝久	761-1705	高松市香川町川東下39番5号	0878798204
37	Ⅵ	-	181	オフィスケンゾウ	三好　健造	761-1703	高松市香川町浅野3474番地13	0878880420
39	Ⅵ	-	182	有限会社小原水道工務店	小原　隆弘	784-0006	安芸市日ノ出町4番1号	0887352861
39	Ⅵ	-	183	片岡建設有限会社	片岡　裕明	781-1151	土佐市中島209番地	0888520576
39	Ⅵ	-	184	有限会社高村建設	高村　努	780-0045	高知市幸町10番13号	0888758076
39	Ⅵ	-	185	株式会社アットホーム四国	北村　憲司	783-0091	南国市立田957番地3	0888646267
39	Ⅵ	-	186	株式会社エムコーポレーション	橋詰　壮介	781-0112	高知市仁井田1617番地19	0888471868
38	Ⅵ	-	187	赤松建設	赤松　久	798-4404	南宇和郡愛南町中川1384番地1	0895843101

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅵ. 施工-1

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）						構成員数:	190
39	Ⅵ	-	188	市川建築	市川　一博	784-0006	安芸市日ノ出町1番19号	0887343055
39	Ⅵ	-	189	永野組	永野　富昭	781-3201	高知市土佐山476	0888952849
39	Ⅵ	-	190	株式会社響建設	丁野　敏明	780-8052	高知市鴨部一丁目22番24号	0888447300
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）平成25年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4－1＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅵ. 施工-2

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号			事業者名	平成25年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
					元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
Ⅵ.	施工			(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)	H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	59	0	137	53
									○	○	○	○
36	Ⅵ	-	1	株式会社徳島設計工房	53 戸	53 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	-	2	株式会社益岡工務店	50 戸	43 戸	35 戸	34 戸	○			○
39	Ⅵ	-	3	記念住宅株式会社	50 戸	40 戸	5 戸	5 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	4	新日本建設株式会社	48 戸	38 戸	28 戸	23 戸			○	
36	Ⅵ	-	5	東四国ダイケンホーム株式会社	43 戸	43 戸	2 戸	1 戸	○		○	
36	Ⅵ	-	6	株式会社コウエイハウジング	41 戸	43 戸	21 戸	30 戸	○			○
37	Ⅵ	-	7	株式会社旺建	40 戸	30 戸	2 戸	2 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	8	興陽商事有限会社	38 戸	34 戸	35 戸	31 戸			○	
36	Ⅵ	-	9	株式会社城工務店	35 戸	32 戸	3 戸	4 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	10	東洋ハウス工業株式会社	33 戸	30 戸	0 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	-	11	日吉産業株式会社	32 戸	30 戸	2 戸	1 戸			○	
37	Ⅵ	-	12	株式会社菅組	29 戸	27 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	-	13	株式会社マミーハウス	29 戸	19 戸	5 戸	4 戸			○	
39	Ⅵ	-	14	フクヤ建設株式会社	28 戸	26 戸	25 戸	10 戸	○		○	
37	Ⅵ	-	15	谷口建築株式会社	26 戸	22 戸	1 戸	1 戸	○		○	
39	Ⅵ	-	16	シュウハウス工業株式会社	26 戸	20 戸	1 戸	0 戸			○	
36	Ⅵ	-	17	株式会社かみくぼ住宅	25 戸	25 戸	1 戸	2 戸	○		○	
37	Ⅵ	-	18	株式会社大河内工務店	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	-	19	エヌケー建設株式会社	24 戸	16 戸	0 戸	3 戸			○	
37	Ⅵ	-	20	株式会社石川組	21 戸	23 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	-	21	ミセスホーム株式会社	21 戸	21 戸	2 戸	1 戸			○	
39	Ⅵ	-	22	株式会社フタガミ	21 戸	19 戸	3 戸	2 戸			○	
38	Ⅵ	-	23	株式会社相中組	21 戸	17 戸	1 戸	2 戸			○	
39	Ⅵ	-	24	株式会社酒井建設	20 戸	20 戸	3 戸	3 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	25	アースハウジング株式会社	19 戸	15 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	-	26	株式会社石田工務店	18 戸	26 戸	0 戸	0 戸	○			○
39	Ⅵ	-	27	株式会社滝石建設	18 戸	18 戸	13 戸	12 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	28	株式会社コーシンコンストラクション	17 戸	26 戸	2 戸	1 戸				○
36	Ⅵ	-	29	株式会社セイコーハウジング	17 戸	13 戸	13 戸	9 戸	○		○	
37	Ⅵ	-	30	株式会社アンビエントホーム	16 戸	14 戸	0 戸	2 戸				○
38	Ⅵ	-	31	株式会社天美住建	16 戸	8 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	-	32	株式会社みのりホーム	15 戸	18 戸	0 戸	0 戸				○
36	Ⅵ	-	33	株式会社松島組	15 戸	16 戸	3 戸	3 戸	○			○
39	Ⅵ	-	34	有限会社下元住研	15 戸	15 戸	8 戸	7 戸	○		○	
39	Ⅵ	-	35	有限会社前里工務店	15 戸	15 戸	1 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	-	36	株式会社松井建設	15 戸	13 戸	4 戸	6 戸			○	
38	Ⅵ	-	37	有限会社鳥生工務店	15 戸	12 戸	3 戸	3 戸			○	
37	Ⅵ	-	38	株式会社木村建設	14 戸	18 戸	8 戸	9 戸	○		○	
39	Ⅵ	-	39	丸和建設株式会社	14 戸	14 戸	12 戸	11 戸	○		○	

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-2

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号			事業者名	平成25年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
					元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
Ⅵ.	施工			（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）	H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	59	0	137	53
									○	○	○	○
38	Ⅵ	－	40	有限会社小野建設	14 戸	13 戸	0 戸	3 戸			○	
38	Ⅵ	－	41	横山建工有限会社	14 戸	11 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	42	株式会社マーク住研	13 戸	11 戸	5 戸	4 戸			○	
37	Ⅵ	－	43	扶桑建材工業株式会社	13 戸	10 戸	10 戸	8 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	44	株式会社金丸工務店	13 戸	10 戸	3 戸	1 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	45	株式会社アトムアソート	12 戸	11 戸	4 戸	2 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	46	株式会社トラスティングホーム	12 戸	10 戸	10 戸	4 戸			○	
39	Ⅵ	－	47	有限会社矢野工務店	12 戸	9 戸	12 戸	9 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	48	有限会社三谷工務店	11 戸	11 戸	5 戸	5 戸	○		○	
36	Ⅵ	－	49	株式会社谷崎建設・設計事務所	11 戸	9 戸	7 戸	5 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	50	株式会社高知中央ホーム	10 戸	12 戸	10 戸	12 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	51	株式会社島村建築事務所	10 戸	12 戸	2 戸	2 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	52	有限会社山中住建	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	53	株式会社建築工房小越	10 戸	8 戸	8 戸	6 戸			○	
38	Ⅵ	－	54	株式会社二宮工務店	10 戸	8 戸	7 戸	5 戸			○	
36	Ⅵ	－	55	株式会社誉建設	10 戸	8 戸	1 戸	1 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	56	ファンホーム株式会社	9 戸	9 戸	3 戸	3 戸			○	
38	Ⅵ	－	57	ヤマキハウス株式会社	9 戸	8 戸	1 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	－	58	マツイホーム販売株式会社	9 戸	7 戸	1 戸	3 戸			○	
37	Ⅵ	－	59	有限会社和住宅	9 戸	7 戸	1 戸	1 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	60	克建株式会社	9 戸	5 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	61	有限会社尾藤工務店	8 戸	7 戸	1 戸	0 戸			○	
36	Ⅵ	－	62	株式会社樹	8 戸	6 戸	1 戸	0 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	63	株式会社マブチアーキテクト	8 戸	6 戸	0 戸	1 戸			○	
37	Ⅵ	－	64	有限会社善工務店	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸			○	
36	Ⅵ	－	65	株式会社ウザワ	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	66	さくら建築株式会社	7 戸	12 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	67	有限会社進和建設所	7 戸	8 戸	4 戸	4 戸			○	
36	Ⅵ	－	68	株式会社山田工務店	7 戸	7 戸	4 戸	5 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	69	有限会社丸万住宅	7 戸	7 戸	4 戸	3 戸			○	
39	Ⅵ	－	70	有限会社フォームズプラン	7 戸	7 戸	3 戸	4 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	71	株式会社ハウジングプラス	7 戸	7 戸	3 戸	3 戸			○	
39	Ⅵ	－	72	山和木材株式会社	7 戸	4 戸	3 戸	2 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	73	藤岡萬建設有限会社	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸			○	
36	Ⅵ	－	74	協同組合スーパーウッディシステム	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	75	村上建築	6 戸	5 戸	6 戸	5 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	76	村井建設株式会社	6 戸	5 戸	3 戸	3 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	77	有限会社宇都宮工務店	6 戸	5 戸	1 戸	1 戸				○
36	Ⅵ	－	78	株式会社岡田組	5 戸	11 戸	5 戸	5 戸	○		○	

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-2

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

注1				注1					注4	注5	注6	注7
県番号	構成員番号			事業者名	平成25年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工				（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		59	0	137	53
					H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
38	Ⅵ	－	79	株式会社ネクストステージ	5 戸	10 戸	1 戸	2 戸			○	
38	Ⅵ	－	80	有限会社東邦木材	5 戸	8 戸	1 戸	3 戸				○
38	Ⅵ	－	81	株式会社徳田工務店	5 戸	6 戸	4 戸	5 戸			○	
36	Ⅵ	－	82	株式会社ベルホーム	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	○			○
37	Ⅵ	－	83	株式会社佐伯工務店	5 戸	5 戸	0 戸	1 戸			○	
36	Ⅵ	－	84	有限会社ストウ住建	5 戸	5 戸	0 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	85	有限会社桝田建設	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	86	ワタルハウス株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	87	ジョンマン・エンジニアリング株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸			○	
36	Ⅵ	－	88	ワイ・エム・設計室有限会社	5 戸	4 戸	4 戸	3 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	89	エスティハウス有限会社	5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	90	三王ハウジング株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	91	株式会社MASAOKA	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
36	Ⅵ	－	92	山一興業株式会社	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	93	株式会社ヒロ建設工業	4 戸	5 戸	2 戸	1 戸			○	
39	Ⅵ	－	94	有限会社窪川工務店	4 戸	4 戸	2 戸	3 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	95	株式会社トラスト建設	4 戸	4 戸	2 戸	2 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	96	株式会社山本建設	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	○			○
37	Ⅵ	－	97	有限会社亀山工務店	4 戸	4 戸	0 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	－	98	有限会社十弥工務店	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	99	株式会社うずくぼ工房	4 戸	3 戸	3 戸	2 戸			○	
38	Ⅵ	－	100	有限会社武村工務店	4 戸	3 戸	0 戸	1 戸				○
39	Ⅵ	－	101	有限会社今井工務店	4 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	102	建築屋ふじはた	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	－	103	株式会社井坂工務店	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	104	株式会社エターナル	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸			○	
39	Ⅵ	－	105	有限会社オーエーディー巧房	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	106	株式会社Cross	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸			○	
39	Ⅵ	－	107	有限会社土佐住建	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸				○
38	Ⅵ	－	108	株式会社JDI・Homes	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	109	有限会社神野組	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	110	有限会社和田建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	111	三瀬建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	112	有限会社大栄建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
37	Ⅵ	－	113	株式会社寺村建設興業	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
36	Ⅵ	－	114	原井林業株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	115	株式会社カンナ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	116	株式会社津野工務店	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	117	大豊建設	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	○		○	

<グループ構成員記入用リスト> Ⅵ. 施工-2

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号			事業者名	平成25年(1月～12月)実績				注4 補助金の活用実績	注5 被災地に該当	注6 省エネ講習修了済	注7 省エネ講習受講予定
					元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅					
Ⅵ.	施工			(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上)	H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	59	0	137	53
									○	○	○	○
37	Ⅵ	－	118	株式会社山本清工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	－	119	株式会社東住工務店	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	○			○
38	Ⅵ	－	120	株式会社飛鳥	2 戸	13 戸	0 戸	6 戸			○	
37	Ⅵ	－	121	有限会社山口建設	2 戸	8 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	122	住建ヒョウドウ株式会社	2 戸	5 戸	0 戸	1 戸				○
38	Ⅵ	－	123	株式会社白石工務店	2 戸	3 戸	2 戸	3 戸			○	
38	Ⅵ	－	124	向陽建設株式会社	2 戸	3 戸	2 戸	2 戸			○	
37	Ⅵ	－	125	三聖建設株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	－	126	株式会社西渕工務店	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	127	有限会社ミヤホーム	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸			○	
39	Ⅵ	－	128	ホーム・レスキュー	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸			○	
38	Ⅵ	－	129	有限会社浜口工務店	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸			○	
37	Ⅵ	－	130	株式会社フォレストホーム	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	－	131	エムプラス建築工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	132	有限会社トラッドハウジング	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	133	ヨシムラ	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	134	ハウスコム有限会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
36	Ⅵ	－	135	有限会社片岡工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	136	宮崎建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	137	有限会社工務店森本	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	138	株式会社照和建設	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	139	株式会社大塚建設	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	140	渡辺建設株式会社	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	141	善家工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	142	株式会社土紀住宅	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	143	坂本建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
37	Ⅵ	－	144	株式会社江郷建設	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
36	Ⅵ	－	145	佐々木建設株式会社	1 戸	5 戸	1 戸	3 戸	○			○
36	Ⅵ	－	146	株式会社エムズ	1 戸	4 戸	1 戸	4 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	147	株式会社福岡住建	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	148	高松建設株式会社	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸			○	

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-2

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

注1				注1					注4	注5	注6	注7
県番号	構成員番号			事業者名	平成25年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工				（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		59	0	137	53
					H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
37	Ⅵ	－	149	株式会社アトム	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	150	ミヤモト工務店	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸				○
38	Ⅵ	－	151	西浦建築設計工房	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	－	152	荒木組	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	153	有限会社岩城建築設計事務所	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	154	宮脇建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	155	徳永鉄建株式会社	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸			○	
38	Ⅵ	－	156	竹下建設	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸			○	
39	Ⅵ	－	157	有限会社創栄工務店	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸			○	
37	Ⅵ	－	158	有限会社小松秀行建築工房	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	－	159	尾崎建築	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	160	宮脇建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	161	有限会社ヨシコー建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	162	株式会社猪野工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	163	アーキテクト阿部建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	164	高瀬工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	165	有限会社長者工務店	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○			○
39	Ⅵ	－	166	株式会社宗石建設工業所	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	
37	Ⅵ	－	167	豊嶋建設株式会社	0 戸	12 戸	0 戸	5 戸	○		○	
39	Ⅵ	－	168	西川建築	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	169	有限会社青木建設	0 戸	2 戸	0 戸	1 戸	○			○
39	Ⅵ	－	170	谷建築	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	○		○	
38	Ⅵ	－	171	金生建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	172	白川建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	173	オンリー・ワン・ホーム株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	174	あいビルド	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	175	愛媛県森林組合連合会	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	176	協同組合テスク	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	177	次丸建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	178	株式会社三和新建材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	
38	Ⅵ	－	179	有限会社岡田建材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	180	マルカワホーム株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○		○	
37	Ⅵ	－	181	オフィスケンゾウ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	182	有限会社小原水道工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	183	片岡建設有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	184	有限会社高村建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	185	株式会社アットホーム四国	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	186	株式会社エムコーポレーション	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
38	Ⅵ	－	187	赤松建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-2

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号			事業者名	平成25年（1月～12月）実績				補助金の活用実績 注4	被災地に該当 注5	省エネ講習修了済 注6	省エネ講習受講予定 注7
Ⅵ. 施工				（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		59	0	137	53
					H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
39	Ⅵ	－	188	市川建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
39	Ⅵ	－	189	永野組	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸			○	
39	Ⅵ	－	190	株式会社響建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				

注1）様式2-2 Ⅵ-1のシートからリンクするため、入力は必要ありません。

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5）「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html）

注6）施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7）施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）平成25年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4－1＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅶ. 木材を扱わない流通					構成員数: 37
38	Ⅶ	－	1	有限会社KEN・TEC	松山市西垣生町87番地25
27	Ⅶ	－	2	株式会社アール・プラス・マテリアル	大阪市西成区太子1丁目2番9号
38	Ⅶ	－	3	伊予木材株式会社	大洲市徳森1416番地
39	Ⅶ	－	4	入交住環境株式会社	高知市仁井田4563番地1
39	Ⅶ	－	5	有限会社エフ・エー建設工業	高知市百石町2丁目9番14号
39	Ⅶ	－	6	株式会社上岡建材	宿毛市中央八丁目1番40号
36	Ⅶ	－	7	株式会社共誠	徳島市津田海岸町7番57号
36	Ⅶ	－	8	株式会社ゲンボク	徳島市中昭和町一丁目3番地
39	Ⅶ	－	9	有限会社コウケンアイティ	高知市種崎78番地
39	Ⅶ	－	10	酒井建具店	四万十市西土佐江川崎2773
37	Ⅶ	－	11	株式会社讃商	高松市林町91番地1
36	Ⅶ	－	12	三友物産株式会社	徳島市東沖洲2丁目16番地3
38	Ⅶ	－	13	有限会社シゲミ住器	松山市土手内61番地4
38	Ⅶ	－	14	正和商事株式会社	松山市南江戸1丁目499番1
39	Ⅶ	－	15	有限会社城南タイヘイトーヨー住器	高知市桟橋通6丁目8-39
39	Ⅶ	－	16	株式会社新建材センター	高知市大津乙1244番地7
39	Ⅶ	－	17	宿毛建材	宿毛市和田16-3
37	Ⅶ	－	18	高松トーヨー住器株式会社	高松市木太町5039番地6
39	Ⅶ	－	19	株式会社田部	高知市若松町3番25号
39	Ⅶ	－	20	株式会社タムテック	須崎市大間本町13番19号
38	Ⅶ	－	21	株式会社土居銘木	宇和島市坂下津甲407番地59
38	Ⅶ	－	22	東予タカラ住設	西条市丹原町長野1695番地
36	Ⅶ	－	23	有限会社徳島ウォール建材	徳島市万代町5丁目71
36	Ⅶ	－	24	株式会社徳島中央木材市場	徳島市東沖洲2丁目16番地4
40	Ⅶ	－	25	株式会社直方建材	直方市大字下新入438番地の15
38	Ⅶ	－	26	中野左官	松山市和気町2丁目904番地1
38	Ⅶ	－	27	有限会社西川建基	松山市西石井一丁目9番27号　グランジュール707号
34	Ⅶ	－	28	株式会社西兵商店	福山市松浜町一丁目1番21号
38	Ⅶ	－	29	株式会社二宮トーヨー住器	松山市別府町458番地
38	Ⅶ	－	30	ハシダ瓦産業有限会社	今治市菊間町浜1265番地
34	Ⅶ	－	31	パナソニックリビング中四国株式会社	広島市中区国泰寺町2－3－23
36	Ⅶ	－	32	原井林業株式会社	吉野川市山川町湯立390番地
38	Ⅶ	－	33	広見機工	北宇和郡鬼北町出目48番地
36	Ⅶ	－	34	堀部産業株式会社	徳島市川内町平石流通団地54番地
38	Ⅶ	－	35	株式会社松山合板社	松山市南江戸一丁目2番2号
38	Ⅶ	－	36	松山トーヨー住器株式会社	松山市和気町1丁目536番地の9
38	Ⅶ	－	37	吉村硝子株式会社	松山市平和通り5丁目5番地4
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、＜業者多数版＞の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4－2＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）　＜様式 2-2・Ⅷ＞

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅷ.					構成員数: 31
13	Ⅷ		1	一般社団法人JBN	中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館 6階
37	Ⅷ	－	2	TOTO四国販売株式会社	高松市国分寺町新居382番地1
38	Ⅷ	－	3	一般社団法人愛媛県中小建築業協会	松山市勝山町二丁目3番地1
39	Ⅷ	－	4	一般社団法人高知県中小建築業協会	高知市大川筋1丁目6番21号
36	Ⅷ	－	5	一般社団法人徳島県木の家地域協議会	吉野川市川島町桑村６３３番地１８
37	Ⅷ	－	6	一般社団法人香川県総合建設センター	高松市上福岡町984番地1
38	Ⅷ	－	7	愛媛県瓦工事業組合	松山市吉藤三丁目10番37号
37	Ⅷ	－	8	香川県アースリィウッド協同組合	高松市仏生山町甲3210番地20
37	Ⅷ	－	9	香川県瓦施工組合	観音寺市木之郷町852番地1
36	Ⅷ	－	10	勝浦襖製作所	徳島市福島一丁目３番３０号
38	Ⅷ	－	11	株式会社アリックス	宇和島市朝日町四丁目6番5号
37	Ⅷ	－	12	株式会社請川窯業	観音寺市木之郷町852番地1
38	Ⅷ	－	13	株式会社オガワ	伊予市下吾川516番地5
38	Ⅷ	－	14	株式会社小西建具	宇和島市高串1番耕地570番地9
38	Ⅷ	－	15	株式会社土居銘木	宇和島市坂下津甲407番地59
38	Ⅷ	－	16	株式会社トキワ電気	宇和島市寄松甲1153番地1
36	Ⅷ	－	17	木崎畳工業所	徳島市庄町２丁目３番地の３
39	Ⅷ	－	18	高知県瓦屋根工事組合	高知市布師田3065　有限会社　森田瓦内
13	Ⅷ		19	一般社団法人全国木造住宅建設協会	中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館 6階
37	Ⅷ	－	20	タカラスタンダード株式会社 四国支店	高松市朝日新町11番7号
36	Ⅷ	－	21	富永ジョイナー有限会社	徳島市福島一丁目３番４２号
36	Ⅷ	－	22	富士スレート株式会社	徳島市佐古六番町１１番８号
38	Ⅷ	－	23	水都産業	西条市大町782番地1
37	Ⅷ	－	24	三野製材所	坂出市高屋町1707番地1
39	Ⅷ	－	25	宮川建築板金	土佐市高岡郡726番7
38	Ⅷ	－	26	有限会社市村設備	宇和島市高串1番耕地534番地16
39	Ⅷ	－	27	有限会社グランドワークス	高知市新田町5番24号
38	Ⅷ	－	28	有限会社田中電設	宇和島市丸穂町1丁目7番31号
38	Ⅷ	－	29	有限会社中村設備	宇和島市三浦東499番地4
39	Ⅷ	－	30	有限会社森田瓦	高知市布師田3065番地
39	Ⅷ	－	31	有限会社ヤナギハラ工芸	南国市稲生1140番地1
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」	（地域型住宅供給対象地域）四国内全域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会	（結成年月）平成23年12月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ― 0 2 7 8 ― 0 4 2 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 （必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.地域型住宅「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」

平成24・25年度のブランド化住宅への取組みから地域型住宅における技術と供給体制に関する十分な結果が、また地域木材活用の取組みからは、流通や地域材の流通経路や利用価値に関して、消費者からも含めた一定の認識が得られたと思われる。今年度は更に、自然との共存・共栄～エネルギーおよび環境に対する配慮と、中でも特に省エネ住宅と健康の関係を明確にすることによりもたらされるメリットを広く検証し、消費者に向けて新たな付加価値として示す裏づけを取る取組を実施する。価値ある地域ルールや多様な取組による地域産業活性化、更には大きな地域連携へと大きく広がることを、「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」の本年度の対応方針とし、詳細ルールによる各地域に適合した地域型住宅を消費者と共に目指す。

【基本ルール】

①自立循環型住宅35%エネルギー削減（25年度は30%削減）の家、もしくは低炭素建築物認定制度（住宅）同等レベルの家

②耐震等級3の家

③構造材に80%以上（25年度も同等）の四国の木を使用し、かつ延床面積に0.14㎥/㎡以上（25年度も同等の四国産木材の使用

④地域産業貢献目的のために地域木材による製作建具を2か所以上採用、新たに左官職人の技術継承のための地域型住宅建築時に内外装・基礎等で左官職人による施工を必須とする等、目的を据えた新ルール追加。　※長期優良住宅経験の有無により、基本ルールに別途定めた32項からなる地域詳細ルールの選択個数を軽減するなど（選択個数は25年度と同数）、長期優良住宅建築に初めて取組む施工者に対し、設計登録事業所勉強会での設計支援を実施し、昨年以上の事業所の地域型住宅への取組を啓発する。

【平成25年度の取組における課題】

受注の場で特に重要な資産価値面でのメリットとその他付加価値的内容について、説明が出来ない事業所の受注の伸び悩みが平成25年度課題として挙げられ、更なる地域型住宅ブランド化グループでの連携強化の重要性を認識している。

【課題解決に向けて】

資産価値評価プログラム（工事費グレード向上等に伴う金額変化やローン減税・税制優遇・光熱費削減費用等の総合的試算プログラム）を全事業所に配布し、施工・設計事業所が十分理解し説明スキルを向上するべく、グループ全体で積極的に取組を支援する。

	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール （任意）	昨年以上レベルでの省エネ基準ルールの達成・耐震等級3の地域型住宅の提供	各計算書類、評価機関等書類の記載内容等により確認
	・地域木材利用促進目的の使用義務量ルール・地域産業貢献目的の製作建具・左官工事活用ルール	グループ共通木材マニフェスト・木拾表、建具・左官業者らの納品・請求伝票等で確認

イ. 効率的な住宅生産体制の整備（aは必須）

【平成26年度における対応方針】　（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組】

グループ事業3年目となる今年度、各県の条件相違による生産体制強化への取組速度の違いや各地域慣習の違いが明らかになってきている現状を踏まえ、今年度は啓発機会を多く設け、消費者を含めた交流の場を活用したフォーラム開催等を積極的に実施して情報共有による連携強化を実施。

24・25年度の木材流通経路等の検証で見えた、各地域の得意な木材や建材分野で流通を活性化させ、地域の産業拡大の体制作りを目指す。また昨年同様、木材流通の簡素化や、アフターメンテナンスおよび定期的なインスペクション手法を具体的に確立し、将来への生産体制強化へとつなげる。

【平成25年度の取組における課題】

設計や関連木材流通等事業所に対する地域型住宅への社会的な取組意義の認識向上への働き掛けが課題である。

【課題解決に向けて】

過去2年間の実績の詳細分析によるグループ内全事業所の連携構図や木材・建材・人材等の流れのデータベースの活用で、地域型住宅の地域活性化への波及のしくみをを具体的に数値として示し、更なる生産体制強化につなげる。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組】

○更なる省エネ化への取組を数値化して消費者に示す事を、地域型住宅生産のルールとした。昨年度同様、省エネ技術向上ならびに計算通りの品質を確保する技術講習会への参加義務対象者を施工職人・施工事業者・担当設計者・工事監理者に加えて、電気・ガス・給排水設備担当者とする。

○資産価値向上確認シートによる公平・公正な地域型長期優良住宅の価値を見える化し、消費者からの信頼向上に取組む。

【平成25年度の取組における課題】

ゆにっと四国の認識向上が進んでいない中山間や過疎化地域こそ、地元に工務店や設計事務所が少なく、出稼ぎ状態で県庁所在地への流出等により、量としては少なくとも消費者の需要に地域工務店が即座に対応不足のため、大手ハウスメーカーなどによる受注が増加傾向にある。一層の地域型住宅推進のため、消費者に対してのコストパフォーマンスに関するなすべき説明や認知度アップへの取組が、課題として挙げられる。

【課題解決に向けて】

24年・25年度実績からの詳細なコスト分析により、グループ独自の地域型住宅価格を根拠をもって説明し、消費者からの信頼を得て安心・安全住宅を提供する。地域型住宅建築促進のための営業支援ツールや資料を作成し、各事業所のスキルアップと消費者に向けて信頼向上に努める。

	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール （任意）	定期的地域小委員会でグループ毎の問題提起と解決策提起で全体取組内容をより具体化、消費者の信頼度向上に資する。	委員会報告・議事録などにより確認
	地域型住宅での質向上の相対諸費用を明確にし、光熱費削減や税制優遇等による費用を差引した付加価値説明力を強化し信頼向上に取組む。	施主からの資産価値評価プログラムによる説明内容確認のための記名・押印書類にて確認

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※）過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」	（地域型住宅供給対象地域）四国内全域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会	（結成年月）平成23年12月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ー 0 2 7 8 ー 0 4 2 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅の長寿命化に向けた履歴情報の蓄積、グループでのメンテナンス体制整備への取組】
○施工事業者に限定せず、設計や木材・建材流通も含めた維持・履歴管理に取組む
○JBN住宅履歴情報管理システム「いえもりかるて」の長期システム等の利用
○メンテナンス実施時期を明文化（1年・3年・5年・10年・20年・30年）し、多くの関連事業者参加によるメンテナンスチェックを実施

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
履歴管理システム利用に際し、最低限書類によるものが多く見られた。本年度は、打合記録や納品物取扱説明書等も含めた細かな履歴管理書類一覧を作成し、各事業所が同レベルの履歴を管理し、将来的な消費者へのメンテナンスに役立てられるようなシステムの構築を行う。昨年度同様、消費者に向けた簡単な住まいチェックや手入れ方法のセミナー等を実施する。また耐震性能を上げても災害時に火災などで焼失しないように、地震の揺れで電気ブレーカーを遮断する「感震ブレーカー」の設置も+α ルールに加えた。

b.【高齢化等による事業者の廃業や倒産等へのグループとしてのバックアップ体制など】
○昨年度同様、グループ内地域小委員会の相互事業所バックアップシステムによる中小事業所特有の事業所存続不安問題に関して消費者へ書面を交付し、重要事項説明を実施
○各種瑕疵担保保険内容の補足説明等の実施
○グループ事務局に対し、補助金の扱いに関する取決書面提出を義務化

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
○アフターメンテナンスに関し中小工務店が故の必要性の認識不足で、保険内容のほか期間が更新可能である等の説明が活用しきれていない。今年度は施工工務店の後継者状況や、事業存続予定期間等のアンケート調査を実施し、30年後の状況を想定したグループでの対応策を事前に計画し、地域型長期優良住宅を安心して選択するための取組を実施する。
○先述の調査を元に、「地域型住宅だからこそグループ内相互フォローで安心・安全・長期維持管理が可能である」という説明と書面交付をルールとし、消費者の不安解消に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール （任意）	昨年同様、ゆにっと四国指定の重要事項説明書による長期的バックアップシステムの説明を実施	重要事項説明を受けた事を証明する施主の記名・押印書類の提出
住宅履歴情報の保存方法 （任意）	JBN住宅情報管理システム利用	左記より発行される預り証による確認他

エ. グループの技術力の向上　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.【長期優良住宅未経験事業者への取組支援】
○昨年度同様、施工事業者に対して「受注」につなげる営業戦略支援を実施。設計事業者に対しては、具体的図書モデルを元に、耐震等級・省エネ等級の目的ランク取得に向けた講習会と相互勉強会を実施してスキル向上に取組む。特に長期優良住宅への取組未経験事業所への支援を強化。
○グループには基本順守ルールと地域特性による+α ルールが有り、26年度+α ルール32項目（25年度は28項目）の中から通常は6項目選択のところを、今回取組支援として未経験者は3項目の選択で可とした。

【25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
○補助金を前面に出した営業手法では長期的な地域型住宅普及へとはつながらない。25年度実績で、地域型長期優良住宅を建てるメリットに関する説明力不足が、受注拡大に至らない大きな要因であり、課題点として挙げている。
○26年度も長期優良住宅の本来の価値を学ぶ講習会等を開催し、25年度の説明力不足を解消するためのスキルアップと具体的な説明資料支援を実施。（資産価値評価プログラム資料他）

b.【技術継承と向上のための取組】
○現行の機械プレカットに依存した加工依存による近い将来の大工躯体加工技術の衰退が懸念を払拭するため、可能な範囲での大工職人による手加工手法採用で、グループ地域詳細+α ルール1項目クリアとして扱う
○温熱環境での省エネ設計目標を達成するにあたり喫緊の課題である省エネ施工技術の向上のため、設計・工事監理者・施工事業所・担当職人ならびに、壁内配管等実施のガス・電気・給排水担当者にも、省エネ技術者講習会参加を義務とする。

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
○24・25年度実績によると、約7%が大工職人による手加工を実施、その他は機械プレカット加工採用で、主に現場大工が組み立てる場合が多い。とりわけ改修工事等で必要となる技術が継承されないことは、現況における問題である。
○これへの取組みとして、26年度は技術継承の場構築の為のイベントの開催、消費者の理解を促す場を設ける。また住宅に限らず、災害時にまず重要な建物となる地域公民館や集会場も含め、消費者らの耐震診断や耐震補強への強い関心に応えるべく、消費者と事業所に向けた講習会や相談会を実施し、地域に密着した新築・改修の双方向への取組啓発を実施し、技術向上に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール （任意）	設計・工事監理者・施工事業所・担当職人・ガス・電気・給排水担当者への省エネ技術者講習会受講を義務付け	講習会修了証の確認

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。
※）過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」	（地域型住宅供給対象地域）四国内全域
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ゆにっと四国優良木造住宅推進協議会	（結成年月）平成23年12月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ー 0 2 7 8 ー 0 4 2 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.【「ひめ・さぬき・とさ・あわの家」での地域木材活用ルール】
昨年同様ルール
〇主要構造材に四国地域産（桧・杉・松）を使用し、梁の断面算定は許容応力度計算法による断面検討結果に基くものとする
〇原木～木材流通のグループ構成員24年・25年度実績を基に、対象地域木材の供給量及び流通経路における円滑な納材が確実である事を確認
〇四国地域産木材の利用促進を目的とし、地域特性の樹種も利用可とする
〇使用地域材として合法木材認証制度・徳島県木材認証制度・FSC・SGEC・PEFC・FIPC・国有林材を使用

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
〇施工事業者自らが木材の流れを確認して山と連携強化する事の重要性の認識が依然少なく木材事業者まかせで、より一層の施工事業者への努力の促しが必要。
〇26年度も、工事業者に改訂版四国地域産木材マニフェストにて木材流通の確認を徹底

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	昨年度同様構造材の地域材利用80%以上かつ木造部の延べ床面積×0.14㎥の量の地域木材を利用	グループ作成木拾いシート結果等で確認

b.【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】
〇平成24・25年度実績からのデータベースにより、地域材流通過程での原木からプレカットまでの利用情報・流通情報を検証し、価格を含め地域型住宅に利用される木材等の安定を図り、設計・施工事業所に対して情報を開示

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
〇25年度は木材供給に関して突然木材が高騰し、特に香川県の事業所より四国内地域木材が利用しにくいとの報告があったため、早急に愛媛・高知・徳島県から供給可能な木材流通事業所を紹介するなどして回避した
〇26年度は昨年実績を踏まえ、より具体的に供給体制の合理化および地域需要バランスを考慮した安定計画的発注を実施

c.【地場産業の活性化】
〇26年度は遵守しなければならない基本ルールにおいて、地域建具製作事業所による製作建具2箇所以上採用を義務に、また新たに左官職人の技術継承に繋げるべく左官工事の発注の義務化、ならびに昨年同様の瓦工事職人による屋根工事発注の推奨をルールとし、地域産業への貢献を実施

【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
〇25年度の製作建具利用の義務化により、地域木材による建具事業所と工務店との新たなつながりを確立したが、未だ製作建具そのものの発注には至らず、既成商品利用が多い。地域産業への貢献の重要さを考える場をうまく提供出来なかった課題が残った。26年度はさらに左官業への発注等新たな産業貢献も含めた形として、昨年度の課題を解決するべく地域産業との連携を和の住まいフォーラムへの参加で考える場を設ける
〇この度の地域木工建具産業・左官業の活性化策として全物件に基本ルールとすることで、確実な消費を発生させる

d.【地域の街並み、景観ガイドライン等との整合性】
〇25年度同様景観の継承に貢献すべく、建設地に合せた街並保全が地域+α ルールに設定されており、同様に26年度のルールとしても定める

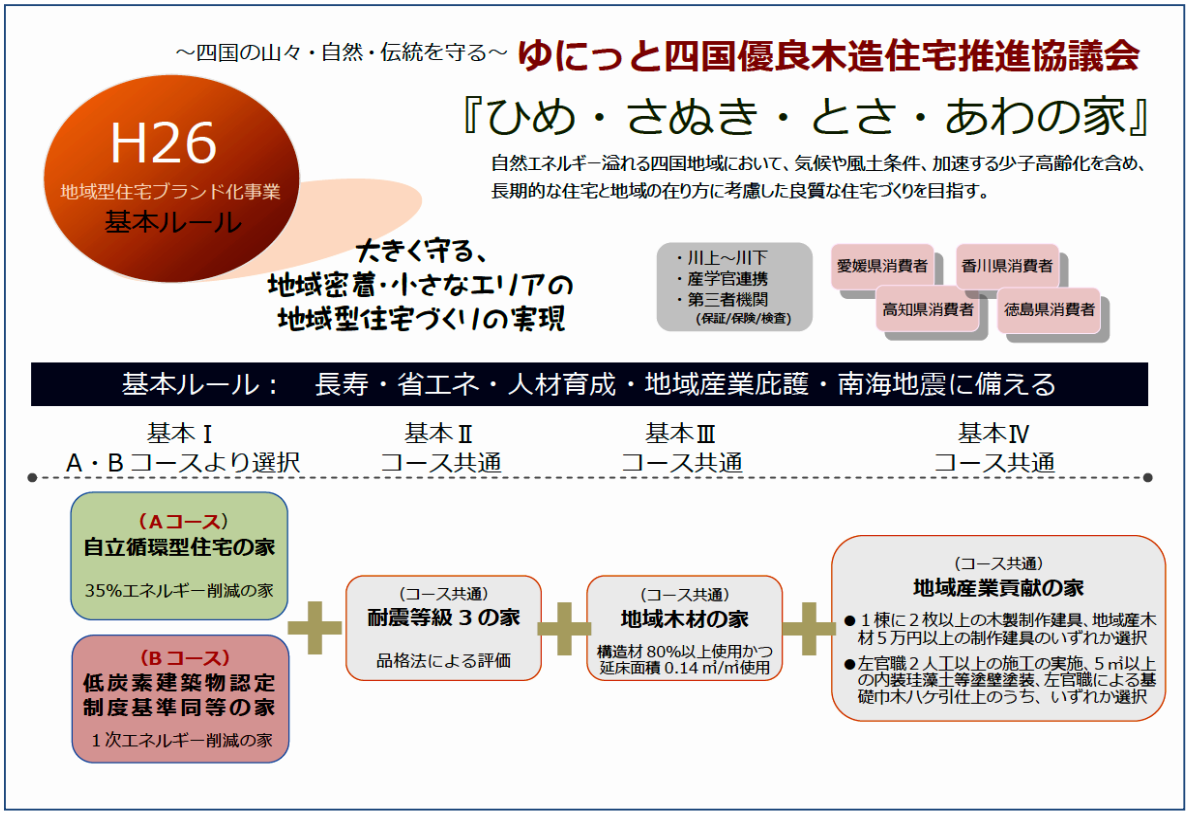
【平成25年度の取組における課題と平成26年度の取組】
〇イメージ的な和風、といった取組が多く、地域の街並や景観とのマッチングがうまくできたとは言えなかった。今年度は和の住まいや暮らし方から学び、街並みや景観との関わりをより自然にPR出来るスキルアップを目指す。
〇26年度はルールそのものを継承するものとし、積極的に街並や景観の保全に向けた啓発活動を展開する

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール （任意）	地域木材で地域製作建具活用、地域建材で左官工事活用、地域瓦職人の屋根工事活用のルール設置	基本ルールと+α ルールにて条件とする。
	伝統的和の住まいの推進の重要さを上記製作建具・左官・瓦などの地域産業と共に考える場を設置	ルールでフォーラム参加を義務化

その他 （任意）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

平成26年度は特に我々の目指す地域型住宅が具体的に、地域とどういった関わりを持ち、どういった今後の発展が見込まれるのかを広く伝えることに力を入れ、それにより更なる地域からの信頼を得る。



瀬戸内地域	【省エネの意識改革】 性能規定で省エネ等級4を取得	海岸地域	【塩害予防】 金属・板金工事にSUS鋼板を使用
歴史的景観地域	街並み面でビビッドトーン色の使用を禁止	住宅密集地域	【緑地保全】 外構面積に対する緑化率を30%以上に
瀬戸内やまじ風地域	垂木止め鞍バンドを4個/m^2設置。母屋を9ミリ以上のボルトで下部梁、桁と緊結	住宅密集地域	【騒音防止対策】通路幅確保の困難な配置条件下で、エアコン室外機等に騒音防止策
水不足地域	100L以上の雨水利用タンクの設置	防犯強化地域	敷地内見通し確保、死角通路に人感センサーライトを設置、GLから2mでの防護措置
太平洋側地域	【夏季の冷房エネルギー削減】 熱交換タイプの換気扇の設置	高齢者防災対策強化住宅	【火災報知機の設置】ワイヤレス連動タイプ
太平洋側地域	【自然風の有効利用】風の卓越方向に直行する方向の両側に対高さ30%相当以上の通路を確保するよう計画	生活弱者対策住宅	手摺設置予定箇所に地域産木材の下地・腰板等を施工
蒸暑地域／地域Ⅴ	【冷房負荷削減】省エネ検討において夏季日射侵入率算定を0.45以下におさえる	地域産業貢献（材料編）	地場産瓦・漆喰・土壁・和紙等の地域産業を住宅に積極的に取り入れる
中山間地域	【冬季寒さ対策 】建物の気密性能試験を実施し、4㎝^{2}/㎡以下である事を確認	地域産業貢献（文化編）	うだつ壁・水切瓦・なまこ壁の他、土間の食堂などの伝統的生活様式も採用
高齢者居住用	【将来的介護支援】寝室・居間及びその他箇所において通信配線が容易となるよう合成樹脂可とう管等を配置おく	ゴミ環境改善対策住宅	【ストックスペースの確保】可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源物1･2類、有害危険ゴミの5種類分別
台風被害地域	瑕疵担保責任保険仕様の屋根・防水部のルーフィング下地にゴム系を使用、仕様の倍寸法の重ね長さを確保	健康対策住宅	高齢者用予定室において、地域産木材内装材を床：100%、壁・天井：40%以上使用
ローン対策	(独)住宅金融支援機構/フラット35S金利Aプラン利用	建物防火対策	省令準耐火構造での建設もしくは感震ブレーカーの設置
資産価値向上説明	ブランド化住宅取得に係る全経費を含めた提案で、一般時との費用の差額と資産価値向上を施主に説明し承諾を得る	大工技能継承対策	大工手加工躯体により建設される住宅
地域産業への貢献	瓦組合内の構成員登録事業所による瓦等の施工	耐風強化対策	耐震等級3に加え、耐風等級2をクリア
ブランド化事業啓発活動	協議会主催啓発イベントにおいて自社の取組を発表し、ブランド化事業を啓発する	木材自給率の向上	協議会が策定する地域木材ストック事業に参加する意の念書の提出
健康調査協力	建物物件での従前と新築後の健康調査への協力	住宅省エネルギー50%削減	自立循環型計算式によるエネルギー50%削減の実現
HEMSの設置	エネルギーマネジメントシステム機器の設置（認定商品外も可）	一次エネルギー30%削減	一次エネルギー30%削減の実現

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※） 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※） グループの取組に関する補足説明は様式3－3の「その他」の欄に記載して下さい。